

## 「福島県の妊産婦の皆様の健康を見守ります」

妊産婦に関する調査は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故以降の福島県の妊産婦の皆さまのこころやからだの健康状態を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、今後の福島県内の産婦人科医療の充実へつなげていくことを目的に開始されました。

県民健康調査の「妊産婦に関する調査」とは？（福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターウェブサイト）より作成

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故以降の福島県の妊産婦の皆さまのこころやからだの健康状態を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、今後の福島県内の産婦人科医療の充実へつなげていくことを目的として「妊産婦に関する調査」を実施しています。

本資料への収録日：2013年3月31日

改訂日：2022年3月31日

【対象者】

毎年度、県内で母子健康手帳を交付された方、調査期間内に県外で母子健康手帳を交付され、県内で里帰り分娩をされた方。

調査年度	対象者	ご回答数			
2011年度	1万6,001人	9,316人 (58.2%)	出産約4年後に フォローアップ調査		
2012年度	1万4,516人	7,181人 (49.5%)			
2013年度	1万5,218人	7,260人 (47.7%)			
2014年度	1万5,125人	7,132人 (47.2%)			
2015年度	1万4,572人	7,031人 (48.3%)	出産約8年後に 2回目フォローアップ調査		
2016年度	1万4,154人	7,326人 (51.8%)			
2017年度	1万3,552人	6,449人 (47.6%)			
2018年度	1万2,838人	6,649人 (51.8%)			
2019年度	1万1,909人	6,328人 (53.1%)			
		対象者		ご回答数	
		7,252人		2,554人(35.2%)	
		5,602人		2,021人(36.1%)	
		5,734人		2,706人(47.2%)	
		5,856人		2,719人(46.4%)	
		6,643人		2,354人(35.4%)	

【調査方法】

対象となる妊産婦の方へ調査票をお送りし、回答いただきます。

(2016年度調査より、回答は郵送またはオンラインで受付)

主な調査項目は、次のとおりです。

- ・妊産婦のこころの健康度
- ・現在の生活状況（避難生活、家族離散の状況）
- ・出産状況や妊娠経過中の妊産婦の健康状態
- ・育児の自信
- ・次回妊娠に対する意識

福島県立医大放射線医学県民健康管理センターウェブサイト、第41回福島県「県民健康調査」検討委員会資料より作成

対象となる方は、①福島県内の市町村から母子健康手帳を交付された方、②調査期間内に福島県外で交付を受け、県内で里帰り分娩をされた方です。

①に該当する方は、県内の市町村の情報提供に基づき、②に該当する方については、福島県内の産科医療機関から配布された調査票をご利用いただくか、福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターへご連絡いただき調査票をお送りしています。

また、2011～2014年度本調査で回答された方には、1回目（出産後4年目）と2回目（出産後8年目）のフォローアップ調査を行いました。

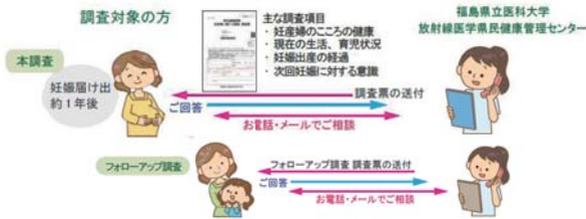
調査は、自記式調査票に回答後、ご返送いただく形で行っています。2016年度調査より、オンラインでも回答いただけるようになりました。

福島県内で妊娠・出産される方は震災後の2012年度に減少し、2013年度は一時的に回復しました。その後は全国と同様に減少傾向を示しています。

本資料への収録日：2013年3月31日

改訂日：2022年3月31日

【調査の流れ】



1 回目 (出産 4年後) : 2011～2014年度の調査に回答いただいた方に、2015～2018年度に実施  
2 回目 (出産 8年後) : 2011～2013年度の調査に回答いただいた方に、2019～2021年度に実施

【2021年度妊産婦に関する調査】 2016年度からオンライン回答を始めています。

- 本調査  
2020年度調査をもって終了
- フォローアップ調査 2回目  
2013年度調査に回答いただいた方

福島県立医大放射線医学県民健康管理センターウェブサイト、妊産婦に関する調査リーフレットより作成

回答いただいた内容は、福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターに集約され、支援が必要と考えられる方<sup>1</sup>がないかどうかを確認されます。支援が必要と考えられる場合は、助産師、保健師、医師等専門のスタッフが電話による相談対応やメールによる支援等を行っています。

本調査は2020年度調査をもって終了いたしました。

また、2015年度より2011年度調査に回答いただいた出産4年後の方を対象に、2019年度からは2011年度調査に回答いただいた出産8年後の方を対象に、ここところからの健康状態を伺う2回目のフォローアップ調査を行っています。

1. 「気分が沈みがち」「物事に興味がわかない」という設問の両方に当てはまると回答された方、あるいは、自由記載欄の記入内容で支援が必要と判断された方（例えば、助けを必要としている人、落ち込みが激しい人、育児支援を必要としている人、放射線の数値について気にしている人、直接的要望、具体的に回答を要望している人等）

本資料への収録日：2013年3月31日

改訂日：2022年3月31日

【支援対象者の推移】

調査票にご回答いただいた方のうち、記載内容から支援が必要と判断された方を対象に専任の助産師等による電話やメール支援を行っています。

調査年度	電話支援 対象者数	回答者の 支援者の割合	電話支援 対象者数	回答者の 支援者の割合	電話支援 対象者数	回答者の 支援者の割合		
2011年度	1,401人	15.0%	2011年度1回目フォローアップ調査	375人	14.7%	2011年度2回目フォローアップ調査	421人	17.9%
2012年度	1,104人	15.4%	2012年度1回目フォローアップ調査	256人	12.7%			
2013年度	1,101人	15.2%	2013年度1回目フォローアップ調査	393人	14.5%			
2014年度	830人	11.6%	2014年度1回目フォローアップ調査	380人	14.0%			
2015年度	913人	13.0%						
2016年度	951人	13.0%						
2017年度	799人	12.4%						
2018年度	711人	10.7%						
2019年度	668人	10.6%						

【電話による相談内容】

本調査	2014～2017年度 (同じ順位でした)					1回目 フォローアップ調査			2回目 フォローアップ調査
	2011年度	2012年度	2013年度	2014～2017年度 (同じ順位でした)	2018～2019年度 (同じ順位でした)	2015年度 2011年度 回答者	2016年度 2012年度 回答者	2017～2018年度 2013～2014年度 回答者	2019年度 2011年度 回答者
1位	放射線の 心配や影響	母親の こころや身体 の健康	母親の こころや身体 の健康	母親の こころや身体 の健康	母親の こころや身体 の健康	放射線の 心配や影響	放射線の 心配や影響	放射線の 心配や影響	放射線の 心配や影響
2位	母親の こころや身体 の健康	子育て関連	子育て関連	子育て関連	子育て関連	子育て関連	子育て関連	子育て関連	子育て関連
3位	子育て関連	放射線の 心配や影響	子どもの こころや身体 の健康	家庭生活に 関すること	子どもの こころや身体 の健康	子育て関連	子どもの こころや身体 の健康	家庭生活に 関すること	子どもの こころや身体 の健康

「子育て関連」の具体的な内容は、離乳食、夜泣き、便秘、予防接種など

第41回福島県「東民健康調査」検討委員会資料より作成

震災後には放射線の心配や影響についての相談が最も多くありましたが、それらの割合は時間の経過と共に徐々に低下しています。2012年度以降、徐々に母親のこころや身体の健康に関すること、子育て関連等の割合が増え、上位を占めるようになってきました。

本調査の要支援率は次第に減少傾向を示しています。

1回目のフォローアップ調査の要支援率は2013年度以降のフォローアップ調査では、自由記載の内容から支援が必要と考えられる方への支援を例年よりも広げて実施したため、14%前後で推移しています。

2回目のフォローアップ調査の要支援率は最も多い割合となりました。

本資料への収録日：2013年3月31日

改訂日：2022年3月31日

【早産率、低出生体重児率、先天奇形・先天異常発生率】

早産率、低出生体重児率、先天奇形・先天異常発生率は全国調査の値や一般的な水準と変わりませんでした。

	早産率 (%)		低出生体重児率 (%)		先天奇形・先天異常発生率 (%)	
	本調査※	全国調査	本調査※	全国調査	本調査	一般的な水準
2011年度	4.6	5.7	8.6	9.6	2.85	3～5 (産婦人科診療ガイドライン 産科編2020より)
2012年度	5.6	5.7	9.2	9.6	2.39	
2013年度	5.2	5.8	9.6	9.6	2.35	
2014年度	5.3	5.7	9.8	9.5	2.30	
2015年度	5.6	5.6	9.4	9.5	2.24	
2016年度	5.3	5.6	9.2	9.4	2.55	
2017年度	5.3	5.7	9.2	9.4	2.38	
2018年度	5.2	5.6	9.0	9.4	2.19	
2019年度	5.1	5.6	9.1	9.4	2.71	

※死産であった方を除き再集計したため、2011-2018年度調査結果報告書の値と異なります。

早産：妊婦22週から37週未満で生まれた赤ちゃん、低出生体重児：2,500gより小さく生まれた赤ちゃん

全国調査：人口動態統計における年単位の割合

第41回福島県「県民健康調査」検討委員会資料より作成

放射線等の新生児への影響が心配されましたが、震災後、福島県内における早産率、低出生体重児率、先天奇形・先天異常発生率等は、全国的に人口動態統計や一般的に報告されているデータとは差がないことが分かっています。

本資料への収録日：2015年3月31日

改訂日：2022年3月31日

【妊産婦のうつ傾向の推移】

「気分が沈みがち」「物事に興味がわかない」という設問に、両方あるはいずれかに当てはまると回答された方の割合

妊産婦さんのうつ傾向は徐々に減ってきていますが、震災直後に出産した人はそれ以降に出産した人より、4年後もうつ傾向が高い状態でした。



【“次回の妊娠・出産をお考えですか？”の設問に「はい」と答えた方の推移】

全国調査		本調査							
2010年	2015年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
51.0%	50.0%	52.9%	52.8%	57.1%	53.3%	54.6%	52.4%	52.2%	51.3%

全国調査2010: 「平成22年第14回出生動向基本調査」結婚10年未満で子どもを予定している割合 (既に子どもがいる場合)  
 全国調査2015: 「平成27年第15回出生動向基本調査」結婚10年未満で子どもを予定している割合 (既に子どもがいる場合)

※2011年度調査は 設問項目なし  
 第41回福島県「県民健康調査」検討委員会資料より作成

気分が沈みがち、物事に興味がわかない、といった妊産婦の方のうつ傾向に関する設問については、その両方あるはいずれかに当てはまると回答された方は減ってきています。しかし、震災直後に出産した人はそれ以降に出産した人より、4年後もうつ傾向が高い状態でした。

妊産婦のうつ傾向については、「健やか親子21 (母子保健の国民運動計画)」によると、エジンバラ産後うつ指標を用いて評価した全国の「産後うつ」の割合は2013年度が8.4%、2017年度が9.8%でした。2019年度調査の結果から算出されるエジンバラ産後うつ指標による産後うつの推定割合は10.1%でした (算出に用いた資料: Mishina H, et al. Pediatr Int. 2009; 51: 48.)。

2019年度調査では、次回の妊娠・出産を希望すると回答した方の割合は51.3%でした。2012年度調査以降、回答者の半分以上の方がこれからも妊娠・出産を希望しています。参考として、結婚10年未満の夫婦で子どもを予定している割合は、第14回 (2010年) 出生動向基本調査では、60% (既に子どもがいる場合に限ると51%)、第15回 (2015年) 出生動向基本調査では、57% (既に子どもがいる場合に限ると50%) でした。

本資料への収録日: 2015年3月31日

改訂日: 2022年3月31日